

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年5月27日提出
【計算期間】	D Cターゲット・イヤー ファンド2025 第15期中 D Cターゲット・イヤー ファンド2035 第15期中 D Cターゲット・イヤー ファンド2045 第15期中 D Cターゲット・イヤー ファンド2055 第5期中 (自 2021年8月31日至 2022年2月28日)
【ファンド名】	D Cターゲット・イヤー ファンド2025 D Cターゲット・イヤー ファンド2035 D Cターゲット・イヤー ファンド2045 D Cターゲット・イヤー ファンド2055
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【電話番号】	03-6453-3610
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は、2022年3月31日現在の状況について記載してあります。

【DCターゲット・イヤー ファンド2025】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,095,765,394	97.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		153,184,460	2.92
合計(純資産総額)		5,248,949,854	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5期計算期間末 (2012年 8月28日)	1,081,707,176	1,081,707,176	8,565	8,565
第6期計算期間末 (2013年 8月28日)	1,646,706,115	1,646,706,115	10,125	10,125
第7期計算期間末 (2014年 8月28日)	2,276,603,227	2,276,603,227	11,010	11,010
第8期計算期間末 (2015年 8月28日)	2,797,335,955	2,797,335,955	11,800	11,800
第9期計算期間末 (2016年 8月29日)	3,085,230,787	3,085,230,787	11,648	11,648
第10期計算期間末 (2017年 8月28日)	3,576,745,772	3,576,745,772	12,292	12,292
第11期計算期間末 (2018年 8月28日)	3,910,205,200	3,910,205,200	12,594	12,594
第12期計算期間末 (2019年 8月28日)	4,383,506,424	4,383,506,424	12,540	12,540
第13期計算期間末 (2020年 8月28日)	4,746,921,402	4,746,921,402	12,679	12,679
第14期計算期間末 (2021年 8月30日)	5,212,318,199	5,212,318,199	13,142	13,142
2021年 3月末日	4,998,721,084		13,062	
4月末日	5,019,202,889		13,059	
5月末日	5,064,216,779		13,084	
6月末日	5,159,032,862		13,111	
7月末日	5,178,128,490		13,108	
8月末日	5,215,310,149		13,150	
9月末日	5,215,965,552		13,166	
10月末日	5,234,298,896		13,185	
11月末日	5,239,645,689		13,142	
12月末日	5,270,688,465		13,190	
2022年 1月末日	5,218,175,447		13,065	

2月末日	5,177,336,946		13,030	
3月末日	5,248,949,854		13,112	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第5期計算期間	2011年 8月30日～2012年 8月28日	0
第6期計算期間	2012年 8月29日～2013年 8月28日	0
第7期計算期間	2013年 8月29日～2014年 8月28日	0
第8期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	0
第9期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	0
第10期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	0
第11期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	0
第12期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	0
第13期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	0
第14期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第5期計算期間	2011年 8月30日～2012年 8月28日	3.3
第6期計算期間	2012年 8月29日～2013年 8月28日	18.2
第7期計算期間	2013年 8月29日～2014年 8月28日	8.7
第8期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	7.2
第9期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	1.3
第10期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	5.5
第11期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	2.5
第12期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	0.4
第13期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	1.1
第14期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	3.7
第15期中間計算期間	2021年 8月31日～2022年 2月28日	0.9

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

【DCターゲット・イヤー ファンド2035】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

親投資信託受益証券	日本	5,436,141,155	97.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		161,747,684	2.89
合計(純資産総額)		5,597,888,839	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5期計算期間末 (2012年 8月28日)	688,663,598	688,663,598	7,757	7,757
第6期計算期間末 (2013年 8月28日)	1,149,255,645	1,149,255,645	9,744	9,744
第7期計算期間末 (2014年 8月28日)	1,633,177,356	1,633,177,356	10,868	10,868
第8期計算期間末 (2015年 8月28日)	2,071,477,526	2,071,477,526	11,932	11,932
第9期計算期間末 (2016年 8月29日)	2,267,735,876	2,267,735,876	11,461	11,461
第10期計算期間末 (2017年 8月28日)	2,771,734,999	2,771,734,999	12,573	12,573
第11期計算期間末 (2018年 8月28日)	3,240,277,607	3,240,277,607	13,175	13,175
第12期計算期間末 (2019年 8月28日)	3,642,033,135	3,642,033,135	12,949	12,949
第13期計算期間末 (2020年 8月28日)	4,220,411,377	4,220,411,377	13,567	13,567
第14期計算期間末 (2021年 8月30日)	5,349,656,108	5,349,656,108	14,955	14,955
2021年 3月末日	4,814,026,637		14,681	
4月末日	4,838,577,519		14,675	
5月末日	4,942,234,011		14,759	
6月末日	5,228,941,891		14,849	
7月末日	5,264,294,633		14,836	
8月末日	5,359,838,146		14,984	
9月末日	5,421,193,105		15,061	
10月末日	5,490,093,878		15,137	
11月末日	5,463,463,104		15,000	
12月末日	5,568,178,079		15,182	
2022年 1月末日	5,449,454,172		14,791	
2月末日	5,408,990,176		14,704	
3月末日	5,597,888,839		15,031	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金(円)
第5期計算期間	2011年 8月30日～2012年 8月28日	0
第6期計算期間	2012年 8月29日～2013年 8月28日	0

第7期計算期間	2013年 8月29日～2014年 8月28日	0
第8期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	0
第9期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	0
第10期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	0
第11期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	0
第12期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	0
第13期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	0
第14期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第5期計算期間	2011年 8月30日～2012年 8月28日	3.8
第6期計算期間	2012年 8月29日～2013年 8月28日	25.6
第7期計算期間	2013年 8月29日～2014年 8月28日	11.5
第8期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	9.8
第9期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	3.9
第10期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	9.7
第11期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	4.8
第12期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	1.7
第13期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	4.8
第14期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	10.2
第15期中間計算期間	2021年 8月31日～2022年 2月28日	1.7

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

【DCターゲット・イヤー ファンド2045】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,800,995,933	97.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		82,571,329	2.86
合計(純資産総額)		2,883,567,262	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5期計算期間末	(2012年 8月28日)	201,929,105	201,929,105	6,871	6,871
第6期計算期間末	(2013年 8月28日)	398,978,812	398,978,812	9,144	9,144
第7期計算期間末	(2014年 8月28日)	601,017,817	601,017,817	10,456	10,456
第8期計算期間末	(2015年 8月28日)	818,329,438	818,329,438	11,753	11,753
第9期計算期間末	(2016年 8月29日)	897,737,674	897,737,674	10,969	10,969
第10期計算期間末	(2017年 8月28日)	1,184,545,763	1,184,545,763	12,460	12,460
第11期計算期間末	(2018年 8月28日)	1,515,638,255	1,515,638,255	13,298	13,298
第12期計算期間末	(2019年 8月28日)	1,721,901,931	1,721,901,931	12,782	12,782
第13期計算期間末	(2020年 8月28日)	2,070,589,304	2,070,589,304	13,738	13,738
第14期計算期間末	(2021年 8月30日)	2,699,465,334	2,699,465,334	15,702	15,702
	2021年 3月末日	2,447,061,107		15,334	
	4月末日	2,463,409,711		15,316	
	5月末日	2,518,909,434		15,435	
	6月末日	2,638,727,822		15,567	
	7月末日	2,658,609,746		15,520	
	8月末日	2,706,818,738		15,745	
	9月末日	2,752,223,502		15,884	
	10月末日	2,788,430,414		16,000	
	11月末日	2,767,824,629		15,787	
	12月末日	2,843,349,952		16,072	
	2022年 1月末日	2,773,222,735		15,540	
	2月末日	2,753,102,761		15,448	
	3月末日	2,883,567,262		15,948	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第5期計算期間	2011年 8月30日～2012年 8月28日	0
第6期計算期間	2012年 8月29日～2013年 8月28日	0
第7期計算期間	2013年 8月29日～2014年 8月28日	0
第8期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	0
第9期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	0
第10期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	0
第11期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	0
第12期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	0
第13期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	0
第14期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第5期計算期間	2011年 8月30日～2012年 8月28日	4.3
第6期計算期間	2012年 8月29日～2013年 8月28日	33.1
第7期計算期間	2013年 8月29日～2014年 8月28日	14.3
第8期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	12.4
第9期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	6.7
第10期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	13.6
第11期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	6.7
第12期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	3.9
第13期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	7.5
第14期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	14.3
第15期中間計算期間	2021年 8月31日～2022年 2月28日	1.6

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

【DCターゲット・イヤー ファンド2055】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	93,788,826	97.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,746,746	2.85
合計(純資産総額)		96,535,572	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(2018年 8月28日)	1,457,998	1,457,998	10,043	10,043
第2期計算期間末	(2019年 8月28日)	4,150,978	4,150,978	9,426	9,426
第3期計算期間末	(2020年 8月28日)	17,950,694	17,950,694	10,382	10,382
第4期計算期間末	(2021年 8月30日)	81,504,845	81,504,845	12,285	12,285
	2021年 3月末日	28,074,753		11,940	

4月末日	29,442,484		11,917
5月末日	32,322,556		12,035
6月末日	76,735,144		12,165
7月末日	77,830,691		12,100
8月末日	81,824,271		12,328
9月末日	84,883,770		12,483
10月末日	86,790,698		12,601
11月末日	87,029,970		12,382
12月末日	90,959,896		12,678
2022年 1月末日	88,412,443		12,166
2月末日	89,508,679		12,094
3月末日	96,535,572		12,607

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月28日	0
第2期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	0
第3期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	0
第4期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月28日	0.4
第2期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	6.1
第3期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	10.1
第4期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	18.3
第5期中間計算期間	2021年 8月31日～2022年 2月28日	1.6

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(参考)

国内債券インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	521,396,281,650	83.79

地方債証券	日本	33,466,089,471	5.38
特殊債券	日本	37,147,871,053	5.97
社債券	日本	27,241,914,220	4.38
	フランス	1,397,351,000	0.22
	オーストラリア	400,104,000	0.06
	スペイン	398,872,000	0.06
	小計	29,438,241,220	4.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		808,311,729	0.13
合計(純資産総額)		622,256,795,123	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	484,011,706,440	98.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,095,985,904	1.65
合計(純資産総額)		492,107,692,344	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	7,980,650,000	1.62

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	148,335,287,103	47.01
	フランス	29,971,170,544	9.50
	イタリア	26,795,533,360	8.49

ドイツ	21,898,026,066	6.94
スペイン	17,351,370,237	5.50
イギリス	16,690,634,656	5.29
ベルギー	6,705,908,788	2.13
カナダ	6,273,626,674	1.99
オランダ	5,628,862,694	1.78
オーストラリア	4,962,450,394	1.57
オーストリア	4,220,978,499	1.34
中国	3,723,655,225	1.18
アイルランド	2,366,839,384	0.75
メキシコ	2,350,095,236	0.74
フィンランド	1,818,805,447	0.58
マレーシア	1,609,587,482	0.51
ポーランド	1,378,807,230	0.44
イスラエル	1,352,328,949	0.43
デンマーク	1,294,122,571	0.41
シンガポール	1,282,847,166	0.41
スウェーデン	870,456,190	0.28
ノルウェー	839,321,887	0.27
小計	307,720,715,782	97.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	7,841,257,482	2.48
合計(純資産総額)	315,561,973,264	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	アメリカ	2,472,972,220	0.78
	買建	ドイツ	2,622,652,382	0.83

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		5,514,733,700	1.75

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	371,234,821,033	67.04
	イギリス	22,540,194,409	4.07
	カナダ	20,734,990,114	3.74
	スイス	17,717,731,961	3.20
	フランス	16,160,039,794	2.92
	ドイツ	12,844,618,963	2.32
	オーストラリア	11,434,843,941	2.07
	オランダ	9,767,879,089	1.76
	アイルランド	9,573,467,231	1.73
	スウェーデン	5,275,163,641	0.95
	デンマーク	4,226,781,873	0.76
	スペイン	3,647,765,579	0.66
	香港	3,311,703,408	0.60
	イタリア	2,742,676,560	0.50
	フィンランド	1,821,161,412	0.33
	シンガポール	1,707,302,373	0.31
	ジャージー	1,682,220,632	0.30
	ベルギー	1,340,901,899	0.24
	ノルウェー	1,210,263,265	0.22
	ケイマン	1,196,403,486	0.22
	イスラエル	1,140,245,172	0.21
	バミューダ	770,986,271	0.14
	キュラソー	553,421,690	0.10
	ルクセンブルク	487,108,418	0.09
	ニュージーランド	450,875,849	0.08
	オーストリア	318,852,585	0.06
	ポルトガル	253,959,613	0.05
	リベリア	167,206,178	0.03
	パナマ	148,973,010	0.03
	マン島	133,029,612	0.02
ロシア	11,336,544	0.00	
	小計	524,606,925,605	94.74
投資信託受益証券	オーストラリア	147,611,875	0.03
	香港	61,378,554	0.01
	小計	208,990,429	0.04

投資証券	アメリカ	10,765,484,814	1.94
	オーストラリア	774,751,018	0.14
	イギリス	333,381,666	0.06
	フランス	255,582,079	0.05
	シンガポール	232,228,889	0.04
	香港	180,396,843	0.03
	カナダ	64,864,537	0.01
	小計	12,606,689,846	2.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		16,319,078,028	2.95
合計(純資産総額)		553,741,683,908	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	11,503,215,798	2.08
	買建	カナダ	884,941,596	0.16
	買建	ドイツ	2,689,225,155	0.49
	買建	イギリス	229,772,640	0.04
	買建	オーストラリア	550,822,400	0.10

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		248,437,297	0.04

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

短期金融資産 マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,560,799,580	100.00
合計(純資産総額)		9,560,799,580	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

2【設定及び解約の実績】

【DCターゲット・イヤー ファンド2025】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第5期計算期間	2011年 8月30日～2012年 8月28日	416,917,074	27,887,265	1,262,989,413
第6期計算期間	2012年 8月29日～2013年 8月28日	401,280,871	37,829,036	1,626,441,248
第7期計算期間	2013年 8月29日～2014年 8月28日	510,257,180	68,896,868	2,067,801,560
第8期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	385,997,089	83,215,635	2,370,583,014
第9期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	351,565,066	73,529,672	2,648,618,408
第10期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	345,039,082	83,920,170	2,909,737,320
第11期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	350,641,543	155,550,641	3,104,828,222
第12期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	511,821,385	120,990,227	3,495,659,380
第13期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	419,462,284	171,242,620	3,743,879,044
第14期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	475,701,731	253,364,979	3,966,215,796
第15期中間計算期間	2021年 8月31日～2022年 2月28日	157,395,342	150,358,220	3,973,252,918

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【DCターゲット・イヤー ファンド2035】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第5期計算期間	2011年 8月30日～2012年 8月28日	344,852,373	19,768,611	887,818,902
第6期計算期間	2012年 8月29日～2013年 8月28日	319,739,327	28,167,961	1,179,390,268
第7期計算期間	2013年 8月29日～2014年 8月28日	365,544,435	42,147,384	1,502,787,319
第8期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	295,447,605	62,141,449	1,736,093,475
第9期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	280,298,222	37,748,019	1,978,643,678
第10期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	284,666,336	58,716,974	2,204,593,040
第11期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	333,480,026	78,692,832	2,459,380,234
第12期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	417,662,600	64,376,146	2,812,666,688
第13期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	398,934,497	100,702,007	3,110,899,178
第14期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	568,152,385	101,939,288	3,577,112,275
第15期中間計算期間	2021年 8月31日～2022年 2月28日	164,965,083	63,408,559	3,678,668,799

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【DCターゲット・イヤー ファンド2045】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第5期計算期間	2011年 8月30日～2012年 8月28日	132,499,607	9,393,588	293,899,487
第6期計算期間	2012年 8月29日～2013年 8月28日	178,897,557	36,486,986	436,310,058
第7期計算期間	2013年 8月29日～2014年 8月28日	178,178,605	39,676,309	574,812,354

第8期計算期間	2014年 8月29日～2015年 8月28日	174,356,779	52,914,082	696,255,051
第9期計算期間	2015年 8月29日～2016年 8月29日	161,155,035	39,011,124	818,398,962
第10期計算期間	2016年 8月30日～2017年 8月28日	187,698,313	55,419,992	950,677,283
第11期計算期間	2017年 8月29日～2018年 8月28日	239,625,450	50,566,222	1,139,736,511
第12期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	277,919,743	70,487,031	1,347,169,223
第13期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	260,422,137	100,415,451	1,507,175,909
第14期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	333,011,049	120,997,969	1,719,188,989
第15期中間計算期間	2021年 8月31日～2022年 2月28日	105,999,929	43,005,318	1,782,183,600

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【DCターゲット・イヤー ファンド2055】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月28日	1,451,770		1,451,770
第2期計算期間	2018年 8月29日～2019年 8月28日	6,156,092	3,204,277	4,403,585
第3期計算期間	2019年 8月29日～2020年 8月28日	17,683,699	4,797,666	17,289,618
第4期計算期間	2020年 8月29日～2021年 8月30日	51,620,729	2,564,231	66,346,116
第5期中間計算期間	2021年 8月31日～2022年 2月28日	8,242,012	578,973	74,009,155

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

【DCターゲット・イヤー ファンド2025】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期中間計算期間(2021年8月31日から2022年2月28日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けておりません。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 (2021年 8月30日現在)	第15期中間計算期間 (2022年 2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	168,444,556	167,142,402
親投資信託受益証券	5,056,309,139	5,023,161,452
未収入金	4,980,000	920,000
流動資産合計	5,229,733,695	5,191,223,854
資産合計	5,229,733,695	5,191,223,854
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,137,323	1,430,024
未払受託者報酬	1,116,662	1,145,463
未払委託者報酬	10,887,457	11,168,177
未払利息	291	119
その他未払費用	273,763	143,125
流動負債合計	17,415,496	13,886,908
負債合計	17,415,496	13,886,908
純資産の部		
元本等		
元本	3,966,215,796	3,973,252,918
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,246,102,403	1,204,084,028
(分配準備積立金)	777,424,309	748,532,151
元本等合計	5,212,318,199	5,177,336,946
純資産合計	5,212,318,199	5,177,336,946
負債純資産合計	5,229,733,695	5,191,223,854

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期中間計算期間 自 2020年 8月29日 至 2021年 2月28日	第15期中間計算期間 自 2021年 8月31日 至 2022年 2月28日
営業収益		
受取利息	447	637
有価証券売買等損益	107,692,708	31,607,687
営業収益合計	107,693,155	31,607,050
営業費用		
支払利息	28,010	36,829
受託者報酬	1,074,428	1,145,463
委託者報酬	10,475,630	11,168,177
その他費用	134,246	143,125
営業費用合計	11,712,314	12,493,594
営業利益又は営業損失（ ）	95,980,841	44,100,644
経常利益又は経常損失（ ）	95,980,841	44,100,644
中間純利益又は中間純損失（ ）	95,980,841	44,100,644
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,126,267	203,295
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,003,042,358	1,246,102,403
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,999,695	49,531,346
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,999,695	49,531,346
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,329,835	47,245,782
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,329,835	47,245,782
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,109,566,792	1,204,084,028

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年8月29日から翌年8月28日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第15期中間計算期間は2021年 8月31日から2022年 2月28日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第14期 (2021年 8月30日現在)	第15期中間計算期間 (2022年 2月28日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	3,966,215,796口	3,973,252,918口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.3142円 (13,142円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.3030円 (13,030円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第15期中間計算期間 (2022年 2月28日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	第15期中間計算期間 (2022年 2月28日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第14期 自 2020年 8月29日 至 2021年 8月30日	第15期中間計算期間 自 2021年 8月31日 至 2022年 2月28日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	3,743,879,044円	3,966,215,796円
期中追加設定元本額	475,701,731円	157,395,342円
期中一部解約元本額	253,364,979円	150,358,220円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

【DCターゲット・イヤー ファンド2035】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期中間計算期間(2021年8月31日から2022年2月28日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けておりません。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 (2021年 8月30日現在)	第15期中間計算期間 (2022年 2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	183,335,668	175,204,873
親投資信託受益証券	5,178,398,909	5,246,918,579
未収入金	-	1,250,000
流動資産合計	5,361,734,577	5,423,373,452
資産合計		
	5,361,734,577	5,423,373,452
負債の部		
流動負債		
未払解約金	110	1,339,002
未払受託者報酬	1,099,370	1,199,468
未払委託者報酬	10,718,756	11,694,804
未払利息	317	124
その他未払費用	259,916	149,878
流動負債合計	12,078,469	14,383,276
負債合計		
	12,078,469	14,383,276
純資産の部		
元本等		
元本	3,577,112,275	3,678,668,799
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,772,543,833	1,730,321,377
(分配準備積立金)	1,206,937,583	1,186,062,539
元本等合計	5,349,656,108	5,408,990,176
純資産合計		
	5,349,656,108	5,408,990,176
負債純資産合計		
	5,361,734,577	5,423,373,452

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期中間計算期間 自 2020年 8月29日 至 2021年 2月28日	第15期中間計算期間 自 2021年 8月31日 至 2022年 2月28日
営業収益		
受取利息	413	705
有価証券売買等損益	243,872,391	80,010,330
営業収益合計	243,872,804	80,009,625
営業費用		
支払利息	25,749	40,773
受託者報酬	980,964	1,199,468
委託者報酬	9,564,365	11,694,804
その他費用	122,562	149,878
営業費用合計	10,693,640	13,084,923
営業利益又は営業損失（ ）	233,179,164	93,094,548
経常利益又は経常損失（ ）	233,179,164	93,094,548
中間純利益又は中間純損失（ ）	233,179,164	93,094,548
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,085,258	615,617
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,109,512,199	1,772,543,833
剰余金増加額又は欠損金減少額	67,365,386	82,926,006
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	67,365,386	82,926,006
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,661,649	31,438,297
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,661,649	31,438,297
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,389,309,842	1,730,321,377

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年8月29日から翌年8月28日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第15期中間計算期間は2021年 8月31日から2022年 2月28日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第14期 (2021年 8月30日現在)	第15期中間計算期間 (2022年 2月28日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	3,577,112,275口	3,678,668,799口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4955円 (14,955円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4704円 (14,704円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第15期中間計算期間 (2022年 2月28日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	第15期中間計算期間 (2022年 2月28日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第14期 自 2020年 8月29日 至 2021年 8月30日	第15期中間計算期間 自 2021年 8月31日 至 2022年 2月28日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	3,110,899,178円	3,577,112,275円
期中追加設定元本額	568,152,385円	164,965,083円
期中一部解約元本額	101,939,288円	63,408,559円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

【DCターゲット・イヤー ファンド2045】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期中間計算期間(2021年8月31日から2022年2月28日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 (2021年 8月30日現在)	第15期中間計算期間 (2022年 2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	92,588,882	89,333,646
親投資信託受益証券	2,613,100,016	2,670,514,183
未収入金	-	1,440,000
流動資産合計	2,705,688,898	2,761,287,829
資産合計		
	2,705,688,898	2,761,287,829
負債の部		
流動負債		
未払解約金	101,787	1,550,734
未払受託者報酬	557,329	610,065
未払委託者報酬	5,433,872	5,948,013
未払利息	160	63
その他未払費用	130,416	76,193
流動負債合計	6,223,564	8,185,068
負債合計		
	6,223,564	8,185,068
純資産の部		
元本等		
元本	1,719,188,989	1,782,183,600
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	980,276,345	970,919,161
(分配準備積立金)	613,377,043	598,460,047
元本等合計	2,699,465,334	2,753,102,761
純資産合計		
	2,699,465,334	2,753,102,761
負債純資産合計		
	2,705,688,898	2,761,287,829

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期中間計算期間 自 2020年 8月29日 至 2021年 2月28日	第15期中間計算期間 自 2021年 8月31日 至 2022年 2月28日
営業収益		
受取利息	205	354
有価証券売買等損益	172,315,889	39,475,833
営業収益合計	172,316,094	39,475,479
営業費用		
支払利息	12,636	20,625
受託者報酬	486,954	610,065
委託者報酬	4,747,696	5,948,013
その他費用	60,811	76,193
営業費用合計	5,308,097	6,654,896
営業利益又は営業損失（ ）	167,007,997	46,130,375
経常利益又は経常損失（ ）	167,007,997	46,130,375
中間純利益又は中間純損失（ ）	167,007,997	46,130,375
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,344,771	721,972
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	563,413,395	980,276,345
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,894,309	62,041,914
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,894,309	62,041,914
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,159,179	24,546,751
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,159,179	24,546,751
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	754,811,751	970,919,161

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年8月29日から翌年8月28日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第15期中間計算期間は2021年 8月31日から2022年 2月28日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第14期 (2021年 8月30日現在)	第15期中間計算期間 (2022年 2月28日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,719,188,989口	1,782,183,600口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.5702円 (15,702円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.5448円 (15,448円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第15期中間計算期間 (2022年 2月28日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	第15期中間計算期間 (2022年 2月28日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第14期 自 2020年 8月29日 至 2021年 8月30日	第15期中間計算期間 自 2021年 8月31日 至 2022年 2月28日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,507,175,909円	1,719,188,989円
期中追加設定元本額	333,011,049円	105,999,929円
期中一部解約元本額	120,997,969円	43,005,318円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

【DCターゲット・イヤー ファンド2055】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2021年8月31日から2022年2月28日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (2021年 8月30日現在)	第5期中間計算期間 (2022年 2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,637,366	2,912,413
親投資信託受益証券	78,976,686	86,820,066
未収入金	-	197
流動資産合計	81,614,052	89,732,676
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	15,635
未払受託者報酬	10,051	19,170
未払委託者報酬	97,957	186,856
未払利息	4	2
その他未払費用	1,195	2,334
流動負債合計	109,207	223,997
純資産の部		
元本等		
元本	66,346,116	74,009,155
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	15,158,729	15,499,524
(分配準備積立金)	4,795,666	4,756,063
元本等合計	81,504,845	89,508,679
純資産合計	81,504,845	89,508,679
負債純資産合計	81,614,052	89,732,676

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 2020年 8月29日 至 2021年 2月28日	第5期中間計算期間 自 2021年 8月31日 至 2022年 2月28日
営業収益		
受取利息	-	9
有価証券売買等損益	2,079,188	1,303,771
営業収益合計	2,079,188	1,303,762
営業費用		
支払利息	41	558
受託者報酬	4,587	19,170
委託者報酬	44,542	186,856
その他費用	516	2,334
営業費用合計	49,686	208,918
営業利益又は営業損失（ ）	2,029,502	1,512,680
経常利益又は経常損失（ ）	2,029,502	1,512,680
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,029,502	1,512,680
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	102,884	18,175
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	661,076	15,158,729
剰余金増加額又は欠損金減少額	507,394	2,004,735
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	507,394	2,004,735
剰余金減少額又は欠損金増加額	63,715	133,085
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	63,715	133,085
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,031,373	15,499,524

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年8月29日から翌年8月28日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第5期中間計算期間は2021年 8月31日から2022年 2月28日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 (2021年 8月30日現在)	第5期中間計算期間 (2022年 2月28日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	66,346,116口	74,009,155口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.2285円 (12,285円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.2094円 (12,094円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第5期中間計算期間 (2022年 2月28日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	第5期中間計算期間 (2022年 2月28日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第4期 自 2020年 8月29日 至 2021年 8月30日	第5期中間計算期間 自 2021年 8月31日 至 2022年 2月28日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	17,289,618円	66,346,116円
期中追加設定元本額	51,620,729円	8,242,012円
期中一部解約元本額	2,564,231円	578,973円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内債券インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2022年 2月28日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	355,980,575
国債証券	517,900,276,550
地方債証券	33,871,381,166
特殊債券	37,323,553,271
社債券	29,627,979,780
未収入金	13,581,434,300
未収利息	1,420,504,039
前払費用	16,900,413
流動資産合計	634,098,010,094
資産合計	634,098,010,094
負債の部	
流動負債	
未払金	12,937,046,800
未払解約金	760,417,769
未払利息	253
流動負債合計	13,697,464,822
負債合計	13,697,464,822
純資産の部	
元本等	
元本	445,727,403,689
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	174,673,141,583
元本等合計	620,400,545,272
純資産合計	620,400,545,272
負債純資産合計	634,098,010,094

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2022年 2月28日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>債券先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	2022年 2月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	445,727,403,689口
2. 担保資産	先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 有価証券 100,422,000円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.3919円 (1万口当たり純資産額) (13,919円)

（注）担保資産の有価証券は、「国債証券」であります。上記金額には、約定未受渡債券を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 2月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2022年 2月28日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 8月31日
期首元本額	468,883,493,377円
期中追加設定元本額	17,300,811,023円
期中一部解約元本額	40,456,900,711円
期末元本額	445,727,403,689円
期末元本額の内訳	
エマージング株式オープン	2,227,240円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	3,938,963,365円
S B I 資産設計オープン（分配型）	17,210,354円
S M T 国内債券インデックス・オープン	20,197,864,853円
世界経済インデックスファンド	3,438,042,715円
D C マイセレクション 2 5	25,309,179,216円
D C マイセレクション 5 0	28,604,737,381円
D C マイセレクション 7 5	8,443,411,298円
D C 日本債券インデックス・オープン	442,850,163円
D C 日本債券インデックス・オープン S	92,778,658,368円
D C 日本債券インデックス・オープン P	67,608,961,595円
D C マイセレクション S 2 5	12,272,063,579円
D C マイセレクション S 5 0	13,655,659,748円
D C マイセレクション S 7 5	2,979,224,859円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	783,370,502円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	2,135,445,105円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	790,131,930円
D C 世界経済インデックスファンド	3,204,678,960円
日本債券インデックス・オープン（SMA専用）	8,504,988円
国内バランス 6 0 V A 1（適格機関投資家専用）	1,406,643円
マイセレクション 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	28,594,988円
マイセレクション 7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	9,687,330円
国内バランス 6 0 V A 2（適格機関投資家専用）	1,065,314円
バランス 3 0 V A 1（適格機関投資家専用）	94,284,704円
バランス 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	134,319,932円
バランス 2 5 V A 2（適格機関投資家専用）	33,121,943円
バランス 5 0 V A 2（適格機関投資家専用）	27,844,268円
バランス A（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	3,070,797,128円
バランス B（3 7 . 5）V A 1（適格機関投資家専用）	773,858,553円
バランス C（5 0）V A 1（適格機関投資家専用）	3,255,688,905円
世界バランス V A 1（適格機関投資家専用）	107,388,459円
世界バランス V A 2（適格機関投資家専用）	75,590,655円
バランス D（3 5）V A 1（適格機関投資家専用）	1,044,557,793円
バランス E（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	1,156,227,049円
バランス F（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	1,473,860,368円

区分	2022年 2月28日現在
国内バランス 2 5 V A 1（適格機関投資家専用）	145,270,376円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	5,533,333,274円
日本債券ファンド・シリーズ1	14,980,924,948円
分散投資コア戦略ファンドA	19,373,272,084円
分散投資コア戦略ファンドS	24,355,633,293円
D C 世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	148,932,601円
D C 世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	1,318,074,614円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	64,865,386円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	35,903,104円
S M T インデックスバランス・オープン	61,527,212円
S M T 世界経済インデックス・オープン	33,256,892円
S M T 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	63,816,441円
S M T 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	105,414,491円
S M T 8 資産インデックスバランス・オープン	8,626,323円
グローバル経済コア	227,278,120円
S B I 資産設計オープン（つみたてN I S A 対応型）	27,792,521円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 5 5	16,014,766円
D C ターゲット・イヤーファンド（6 資産・運用継続型）2 0 3 0	11,709,725円
D C ターゲット・イヤーファンド（6 資産・運用継続型）2 0 4 0	5,311,326円
D C ターゲット・イヤーファンド（6 資産・運用継続型）2 0 5 0	1,724,577円
D C ターゲット・イヤーファンド（6 資産・運用継続型）2 0 6 0	1,324,387円
F O F s 用 国内債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	80,861,724,532円
F O F s 用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	84,560,642円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	10,485,498円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	351,146,305円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2022年 2月28日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,127,906,458
株式	463,886,730,280
派生商品評価勘定	5,570,400
未収入金	77,802,049
未収配当金	859,142,927

	2022年 2月28日現在
項目	金額（円）
前払金	69,324,400
差入委託証拠金	156,110,000
流動資産合計	467,182,586,514
資産合計	467,182,586,514
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	74,937,150
未払解約金	144,873,209
未払利息	1,516
流動負債合計	219,811,875
負債合計	219,811,875
純資産の部	
元本等	
元本	253,594,206,024
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	213,368,568,615
元本等合計	466,962,774,639
純資産合計	466,962,774,639
負債純資産合計	467,182,586,514

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2022年 2月28日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2022年 2月28日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		253,594,206,024口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8414円 (18,414円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 2月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2022年 2月28日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 8月31日
期首元本額	253,126,744,568円
期中追加設定元本額	13,025,365,244円
期中一部解約元本額	12,557,903,788円
期末元本額	253,594,206,024円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	406,640,881円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	3,935,264,661円
S B I 資産設計オープン（分配型）	15,827,688円
S M T T O P I X インデックス・オープン	11,438,178,478円
世界経済インデックスファンド	3,593,115,748円
日本株式インデックス・オープン	3,371,007,465円
D C マイセレクション 2 5	6,124,660,199円
D C マイセレクション 5 0	18,380,701,475円
D C マイセレクション 7 5	18,464,059,217円
D C 日本株式インデックス・オープン	6,057,614,284円
D C マイセレクション S 2 5	3,018,300,689円
D C マイセレクション S 5 0	8,867,852,377円
D C マイセレクション S 7 5	6,577,446,228円
D C 日本株式インデックス・オープン S	8,076,211,270円
D C ターゲット・イヤール ファンド 2 0 2 5	194,089,899円
D C ターゲット・イヤール ファンド 2 0 3 5	682,770,757円
D C ターゲット・イヤール ファンド 2 0 4 5	496,115,743円
D C 世界経済インデックスファンド	3,464,643,605円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,614,119,172円
国内バランス 6 0 V A 1（適格機関投資家専用）	3,287,731円
マイセレクション 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	19,069,354円
マイセレクション 7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	20,644,035円
日本株式インデックス・オープン V A 1（適格機関投資家専用）	190,253,430円
国内バランス 6 0 V A 2（適格機関投資家専用）	2,239,914円
バランス 3 0 V A 1（適格機関投資家専用）	31,755,390円
バランス 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	118,637,299円
バランス 2 5 V A 2（適格機関投資家専用）	26,409,162円
バランス 5 0 V A 2（適格機関投資家専用）	76,065,012円
バランス A（25）V A 1（適格機関投資家専用）	956,092,446円
バランス B（37.5）V A 1（適格機関投資家専用）	442,183,909円
バランス C（50）V A 1（適格機関投資家専用）	2,874,406,302円
世界バランス V A 1（適格機関投資家専用）	68,494,009円
世界バランス V A 2（適格機関投資家専用）	26,309,071円

区分	2022年 2月28日現在
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	505,602,889円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	280,004,359円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	362,387,944円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	37,133,693円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	593,969,060円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,360,498,643円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,897,632,508円
コア投資戦略ファンド（安定型）	2,344,624,777円
コア投資戦略ファンド（成長型）	4,711,030,971円
分散投資コア戦略ファンドA	1,375,097,034円
分散投資コア戦略ファンドS	5,837,881,242円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	452,003,433円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	409,534,002円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,816,992,074円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	217,429,258円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	10,797,954円
SMT インデックスバランス・オープン	58,100,559円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	24,766,854,796円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	551,200,014円
SMT 世界経済インデックス・オープン	42,926,416円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	156,408,853円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	29,366,940円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	7,600,347円
グローバル経済コア	215,479,884円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	26,006,982円
i-SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	98,262,267円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	20,973,298円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	755,085,424円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	178,527,711円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	7,235,927円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	5,068,466円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	2,547,212円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	3,248,419円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	43,473,593,548円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	1,049,903,897円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	260,374,614円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	50,376,033円
SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P（適格機関投資家専用）	47,733,833,639円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	11,323,430円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	242,820,607円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2022年 2月28日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,076,014,400	-	3,006,690,000	69,324,400
合計		3,076,014,400	-	3,006,690,000	69,324,400

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

外国債券インデックス マザーファンド

貸借対照表

項目	2022年 2月28日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	465,106,704
コール・ローン	4,425,944,515
国債証券	295,811,762,996
派生商品評価勘定	2,830,649
未収入金	289,603
未収利息	1,664,836,584
前払金	27,778,059
前払費用	80,341,743
差入委託証拠金	328,820,295
流動資産合計	302,807,711,148
資産合計	
302,807,711,148	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	67,076,564
未払金	1,139,361
未払解約金	116,586,873
未払利息	3,155
流動負債合計	184,805,953
負債合計	
184,805,953	
純資産の部	
元本等	
元本	100,578,120,596
剰余金	
剰余金又は欠損金()	202,044,784,599
元本等合計	302,622,905,195
純資産合計	
302,622,905,195	
負債純資産合計	
302,807,711,148	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2022年 2月28日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>債券先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(2)為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	2022年 2月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	100,578,120,596口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 3.0088円 (1万口当たり純資産額) (30,088円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 2月28日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2022年 2月28日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 8月31日
期首元本額	96,783,804,165円
期中追加設定元本額	7,736,217,958円
期中一部解約元本額	3,941,901,527円
期末元本額	100,578,120,596円

区分	2022年 2月28日現在
期末元本額の内訳	
外国債券オープン（毎月決算型）	1,343,665,166円
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	580,706,776円
財産四分法ファンド（毎月決算型）	397,686,870円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	2,141,803,737円
S B I 資産設計オープン（分配型）	9,634,215円
S M T グローバル債券インデックス・オープン	8,049,585,265円
世界経済インデックスファンド	12,784,868,904円
D C マイセレクション 2 5	1,922,775,503円
D C マイセレクション 5 0	1,631,530,385円
D C マイセレクション 7 5	1,142,899,490円
D C 外国債券インデックス・オープン	2,273,669,014円
D C マイセレクション S 2 5	910,435,671円
D C マイセレクション S 5 0	718,845,890円
D C マイセレクション S 7 5	399,455,872円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	29,954,907円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	89,570,098円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	45,650,077円
D C 世界経済インデックスファンド	12,210,796,832円
外国債券インデックス・オープン（SMA専用）	651,006,256円
マイセレクション 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	1,650,011円
マイセレクション 7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	1,288,528円
外国債券インデックス・オープン V A 1（適格機関投資家専用）	24,611,811円
バランス 3 0 V A 1（適格機関投資家専用）	48,560,015円
バランス 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	75,469,931円
バランス 2 5 V A 2（適格機関投資家専用）	75,701,224円
バランス 5 0 V A 2（適格機関投資家専用）	72,744,179円
バランス A（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	1,370,657,476円
バランス B（3 7 . 5）V A 1（適格機関投資家専用）	453,611,380円
バランス C（5 0）V A 1（適格機関投資家専用）	1,796,212,414円
世界バランス V A 1（適格機関投資家専用）	102,220,610円
世界バランス V A 2（適格機関投資家専用）	54,985,436円
バランス D（3 5）V A 1（適格機関投資家専用）	468,441,008円
バランス E（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	170,235,035円
バランス F（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	218,394,446円
F O F s 用外国債券オープン（適格機関投資家専用）	753,600,718円
グローバル債券ファンド・シリーズ 1（適格機関投資家専用）	2,039,167,583円
グローバル・バランスファンド・シリーズ 1	687,759,613円
外国債券ファンド・シリーズ 1	667,875,787円
コア投資戦略ファンド（安定型）	681,973,907円
コア投資戦略ファンド（成長型）	1,818,091,465円
分散投資コア戦略ファンド A	259,544,875円

区分	2022年 2月28日現在
分散投資コア戦略ファンドS	556,972,964円
D C世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	515,517,581円
D C世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	3,898,859,146円
コア投資戦略ファンド(切替型)	623,474,394円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	246,694,453円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	106,852,112円
S M T グローバル債券インデックス・オープン(為替ヘッジあり)	1,406,820,983円
S M T インデックスバランス・オープン	196,275,597円
外国債券S M T Bセクション(S M A専用)	19,192,561,019円
S M T 世界経済インデックス・オープン	230,859,978円
S M T 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)	279,203,193円
S M T 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)	464,899,401円
S M T 8資産インデックスバランス・オープン	4,388,725円
グローバル経済コア	834,194,616円
S B I資産設計オープン(つみたてN I S A対応型)	15,063,336円
D Cターゲット・イヤー ファンド2055	1,486,015円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	212,025,684円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	32,523,960円
D Cターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030	7,489,937円
D Cターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040	6,475,569円
D Cターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050	3,628,617円
D Cターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060	5,118,812円
F O F s用 外国債券インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	374,223,203円
F O F s用 外国債券インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	11,017,083,557円
外国債券インデックス・ファンド(適格機関投資家専用)	334,238,128円
外国債券インデックス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	335,973,136円
F O F s用世界成長戦略ファンド(適格機関投資家専用)	346,638,041円
私募世界経済パッシブファンド(適格機関投資家専用)	64,447,482円
ファンドラップ運用戦略F(中庸型)(適格機関投資家専用)	86,792,577円

(デリバティブ取引に関する注記)

債券関連

(2022年 2月28日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	4,204,660,274	-	4,176,882,215	27,778,059
	合計	4,204,660,274	-	4,176,882,215	27,778,059

(注)1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
- 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（2022年 2月28日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	4,403,541,958	-	4,367,074,102	36,467,856
	アメリカドル	2,201,484,024	-	2,201,361,384	122,640
	カナダドル	169,245,241	-	168,297,450	947,791
	ユーロ	1,757,833,198	-	1,725,467,636	32,365,562
	イギリスポンド	274,979,495	-	271,947,632	3,031,863
	合計	4,403,541,958	-	4,367,074,102	36,467,856

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2022年 2月28日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	9,990,505,540
コール・ローン	139,220,738
株式	475,433,066,928
投資信託受益証券	210,760,010
投資証券	10,982,016,794
派生商品評価勘定	27,770,562
未収入金	82,302,648
未収配当金	657,569,939
前払金	450,911,385
差入委託証拠金	1,717,511,380
流動資産合計	499,691,635,924
資産合計	499,691,635,924
負債の部	
流動負債	

	2022年 2月28日現在
項目	金額（円）
派生商品評価勘定	478,568,509
未払解約金	405,265,877
未払利息	99
流動負債合計	883,834,485
負債合計	883,834,485
純資産の部	
元本等	
元本	124,099,911,828
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	374,707,889,611
元本等合計	498,807,801,439
純資産合計	498,807,801,439
負債純資産合計	499,691,635,924

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2022年 2月28日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引</p>

	2022年 2月28日現在
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p> <p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金</p> <p>株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	2022年 2月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	124,099,911,828口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 4.0194円 (1万口当たり純資産額) (40,194円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 2月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

	2022年 2月28日現在
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2022年 2月28日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 8月31日
期首元本額	133,977,978,789円
期中追加設定元本額	6,668,061,590円
期中一部解約元本額	16,546,128,551円
期末元本額	124,099,911,828円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	1,887,121,299円
S B I 資産設計オープン（分配型）	7,148,332円
S M T グローバル株式インデックス・オープン	30,709,849,098円
世界経済インデックスファンド	9,865,285,003円
外国株式インデックス・オープン	847,862,864円

区分	2022年 2月28日現在
D Cマイセレクション2 5	823,345,158円
D Cマイセレクション5 0	3,827,062,372円
D Cマイセレクション7 5	4,413,201,999円
D C外国株式インデックス・オープン	11,707,458,972円
D CマイセレクションS 2 5	398,627,352円
D CマイセレクションS 5 0	1,817,237,090円
D CマイセレクションS 7 5	1,546,210,408円
D Cターゲット・イヤール ファンド2 0 2 5	45,286,837円
D Cターゲット・イヤール ファンド2 0 3 5	159,096,764円
D Cターゲット・イヤール ファンド2 0 4 5	115,589,078円
D C世界経済インデックスファンド	9,540,543,218円
外国株式インデックス・オープン(SMA専用)	1,467,662,592円
マイセレクション5 0 V A 1(適格機関投資家専用)	3,831,300円
マイセレクション7 5 V A 1(適格機関投資家専用)	4,613,649円
外国株式インデックス・オープンV A 1(適格機関投資家専用)	30,759,295円
バランス3 0 V A 1(適格機関投資家専用)	15,629,297円
バランス5 0 V A 1(適格機関投資家専用)	55,695,876円
バランス2 5 V A 2(適格機関投資家専用)	12,144,013円
バランス5 0 V A 2(適格機関投資家専用)	34,972,916円
バランスA(2 5)V A 1(適格機関投資家専用)	308,956,261円
バランスB(3 7. 5)V A 1(適格機関投資家専用)	184,837,879円
バランスC(5 0)V A 1(適格機関投資家専用)	1,348,100,169円
世界バランスV A 1(適格機関投資家専用)	157,984,586円
世界バランスV A 2(適格機関投資家専用)	36,361,026円
バランスD(3 5)V A 1(適格機関投資家専用)	179,419,132円
バランスE(2 5)V A 1(適格機関投資家専用)	60,098,997円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,102,480,578円
F O F s用外国株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	1,193,048,495円
外国株式ファンド・シリーズ1	1,152,895,530円
コア投資戦略ファンド(安定型)	721,771,604円
コア投資戦略ファンド(成長型)	1,549,904,973円
分散投資コア戦略ファンドA	1,477,970,855円
分散投資コア戦略ファンドS	8,169,385,937円
D C世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	1,247,340,610円
D C世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	1,071,678,635円
コア投資戦略ファンド(切替型)	592,582,232円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	601,547,225円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	29,349,932円
S M T インデックスバランス・オープン	159,063,259円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	431,357,615円
外国株式S M T Bセレクション(SMA専用)	15,716,495,282円
S M T 世界経済インデックス・オープン	179,888,097円
S M T 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)	668,140,496円

区分	2022年 2月28日現在
S M T 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)	129,246,552円
S M T 8資産インデックスバランス・オープン	3,864,813円
i - S M T グローバル株式インデックス(ノーロード)	154,362,891円
グローバル経済コア	636,084,060円
S B I 資産設計オープン(つみたてN I S A対応型)	12,837,376円
D Cターゲット・イヤー ファンド2055	4,886,290円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	238,103,886円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	67,137,253円
D Cターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030	20,291,049円
D Cターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040	14,165,520円
D Cターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050	7,070,537円
D Cターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060	9,199,549円
F O F s用 外国株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	338,293,796円
外株インデックス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	516,577,556円
外株インデックス・ファンド2(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	1,061,162,463円
世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,123,256,069円
F O F s用世界成長戦略ファンド(適格機関投資家専用)	213,361,590円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド(適格機関投資家専用)	94,955,461円
私募世界経済パッシブファンド(適格機関投資家専用)	48,277,837円
ファンドラップ運用戦略F(中庸型)(適格機関投資家専用)	85,129,348円
S M T A M海外バランスファンド2020-01(適格機関投資家専用)	248,911,281円
S M T A M海外バランスファンド2020-05(適格機関投資家専用)	260,033,035円
S M T A M海外バランスファンド2020-08(適格機関投資家専用)	252,448,023円
S M T A M海外バランスファンド2020-11(適格機関投資家専用)	250,931,421円
S M T A M海外バランスファンド2021-04(適格機関投資家専用)	239,889,089円
S M T A M海外バランスファンド2021-07(適格機関投資家専用)	236,166,458円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド2021-11(適格機関投資家専用)	156,374,438円

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(2022年 2月28日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	13,089,198,307	-	12,638,286,922	450,911,385
合計		13,089,198,307	-	12,638,286,922	450,911,385

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（2022年 2月28日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	626,172,600	-	626,242,518	69,918
	アメリカドル	626,172,600	-	626,242,518	69,918
	売建	369,792,000	-	369,748,480	43,520
	アメリカドル	369,792,000	-	369,748,480	43,520
	合計	995,964,600	-	995,990,998	113,438

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

短期金融資産 マザーファンド

貸借対照表

	2022年 2月28日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,407,040,203
流動資産合計	11,407,040,203
資産合計	11,407,040,203
負債の部	
流動負債	
未払解約金	660,062
未払利息	8,131
流動負債合計	668,193
負債合計	668,193
純資産の部	
元本等	
元本	11,273,143,563
剰余金	
剰余金又は欠損金()	133,228,447
元本等合計	11,406,372,010
純資産合計	11,406,372,010
負債純資産合計	11,407,040,203

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	2022年 2月28日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		11,273,143,563口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0118円 (10,118円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 2月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2022年 2月28日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 8月31日
期首元本額	11,313,010,524円
期中追加設定元本額	9,425,167,865円
期中一部解約元本額	9,465,034,826円
期末元本額	11,273,143,563円
期末元本額の内訳	
DCターゲット・イヤー ファンド2025	3,264,713,061円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	107,102,614円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	54,587,202円
バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	6,760,615,573円
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	13,420,176円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)	296,510円
アメリカ高配当株オープン(年2回決算型)	98,901円
米国成長株式ファンド	493,486円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	1,776,843円
北米株配当戦略投信2018-08(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	9,884円
日本株配当戦略投信2020-03(適格機関投資家専用)	259,360,931円
日本株配当戦略投信2020-09(適格機関投資家専用)	800,787,814円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2022年 3月31日現在の資本金の額	20億円
発行可能株式総数	12,000株
発行済株式総数	3,000株

（２）【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2022年3月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	543	15,476,512
追加型公社債投資信託	0	0
単体型株式投資信託	72	244,647
単体型公社債投資信託	51	245,101
合計	666	15,966,260

（３）【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2022年 5月27日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第36期事業年度の中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,869	21,589
金		
金銭の信託	5,823	10,857
前払費用	348	397
未収委託者報酬	7,284	8,471
未収運用受託報酬	5,842	6,151
未収収益	190	177
その他	4,624	3,428
流動資産合計	48,983	51,072
固定資産		
有形固定資産		
産		
建物	1 256	1 301
器具備品	1 576	1 692
その他	1 0	1 0
有形固定資産合計	832	993
無形固定資産		
ソフトウェア	3,030	4,104
その他	40	41
無形固定資産合計	3,070	4,145
投資その他の資産		
投資有価証券	8,469	9,950
関係会社株式	5,636	5,636
繰延税金資産	700	311
その他	35	39

投資その他の資産合計	14,842	15,937
固定資産合計	18,745	21,077
資産合計	67,729	72,149

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	38	44
未払金	7,988	7,572
未払収益分配金	0	0
未払手数料	3,355	4,154
その他未払金	4,632	3,417
未払費用	204	1,046
未払法人税等	897	517
賞与引当金	324	556
その他	1,070	818
流動負債合計	10,524	10,555
固定負債		
退職給付引当金	600	626
資産除去債務	132	133
その他	7	8
固定負債合計	740	768
負債合計	11,264	11,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	305	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	35,122	38,258
利益剰余金合計	37,528	40,858
株主資本合計	56,767	60,098
評価・換算差額等		

その他の有価証券評価差額	587	791
金		
繰延ヘッジ損益	284	65
評価・換算差額等合計	302	726
純資産合計	56,464	60,824
負債・純資産合計	67,729	72,149

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	34,967	37,224
運用受託報酬	11,091	10,982
その他営業収益	500	403
営業収益合計	46,559	48,611
営業費用		
支払手数料	15,998	17,936
広告宣伝費	331	203
公告費	0	-
調査費	5,018	5,064
調査費	788	898
委託調査費	4,217	4,154
図書費	11	11
営業雑経費	3,434	4,492
通信費	52	56
印刷費	470	449
協会費	53	58
諸会費	16	18
情報機器関連費	2,726	3,815
その他営業雑経費	114	93
営業費用合計	24,783	27,696
一般管理費		
給料	5,756	5,976
役員報酬	244	214
給料・手当	4,962	4,861
賞与	549	901
退職給付費用	118	170
福利費	535	608
交際費	14	1
旅費交通費	190	13
租税公課	344	315

不動産賃借料	269	276
寄付金	7	3
減価償却費	334	748
業務委託費	864	966
諸経費	750	848
一般管理費合計	9,185	9,929
営業利益	12,589	10,984

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	15	2
収益分配金	119	101
金銭の信託運用益	-	3,038
投資有価証券売却益	483	1
投資有価証券償還益	316	54
為替差益	273	-
デリバティブ利益	666	-
その他	30	45
営業外収益合計	1,906	3,243
営業外費用		
金銭の信託運用損	1,076	-
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券償還損	19	0
為替差損	-	158
デリバティブ費用	-	3,782
その他	19	5
営業外費用合計	1,118	3,946
経常利益	13,377	10,281
特別損失		
システム統合費用	149	110
特別損失合計	149	110
税引前当期純利益	13,227	10,170
法人税、住民税及び事業税	4,263	3,242
法人税等調整額	193	65
法人税等合計	4,070	3,177
当期純利益	9,157	6,993

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916
当期変動額					
剰余金の配当	230		2,536	2,305	2,305
当期純利益			9,157	9,157	9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	230	-	6,620	6,851	6,851
当期末残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393	133	526	50,442
当期変動額				
剰余金の配当				2,305
当期純利益				9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	980	151	829	829
当期変動額合計	980	151	829	6,022
当期末残高	587	284	302	56,464

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当期変動額					
剰余金の配当	194		3,857	3,662	3,662
当期純利益			6,993	6,993	6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	194	-	3,136	3,330	3,330
当期末残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当期変動額				
剰余金の配当				3,662
当期純利益				6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,379	349	1,029	1,029
当期変動額合計	1,379	349	1,029	4,360
当期末残高	791	65	726	60,824

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
建 物	77	百万円	106	百万円
器具備品	285	"	391	"
そ の 他	4	"	4	"
計	367	"	503	"

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	利益剰余金	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	利益剰余金	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

（リ - ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針7.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	24,869	24,869	-
(2) 金銭の信託	5,823	5,823	-
(3) 未収委託者報酬	7,284	7,284	-
(4) 未収運用受託報酬	5,842	5,842	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	8,469	8,469	-
(6) 未払金	(7,988)	(7,988)	-
(7) デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(114)	(114)	-
デリバティブ取引計	(107)	(107)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	21,589	21,589	-
(2) 金銭の信託	10,857	10,857	-
(3) 未収委託者報酬	8,471	8,471	-
(4) 未収運用受託報酬	6,151	6,151	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	9,950	9,950	-
(6) 未払金	(7,572)	(7,572)	-
(7) デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(357)	(357)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(73)	(73)	-
デリバティブ取引計	(431)	(431)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

（3）未収委託者報酬、及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券の時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

（6）未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（7）デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記をご参照ください。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 2020年3月31日	当事業年度 2021年3月31日
非上場株式	0	0

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,869	-	-	-
未収委託者報酬	7,284	-	-	-
未収運用受託報酬	5,842	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9	5,605	-

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,589	-	-	-
未収委託者報酬	8,471	-	-	-
未収運用受託報酬	6,151	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	10	5,751	0

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

当事業年度(2021年3月31日)

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	891	806	84
小計	891	806	84
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	7,578	8,509	931
小計	7,578	8,509	931
合計	8,469	9,316	846

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	9,940	8,798	1,142
小計	9,940	8,798	1,142
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9	10	1
小計	9	10	1
合計	9,950	8,809	1,141

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,358	483	4

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
109	1	0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(2020年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,443	-	23	23
	英ポンド	79	-	1	1
	カナダドル	15	-	0	0
	スイスフラン	26	-	0	0
	香港ドル	247	-	4	4
	人民元	18	-	0	0
ユーロ	223	-	2	2	
合計	2,055	-	32	32	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	8,412	-	358	358
合計		8,412	-	358	358

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		2,819	-	44
	英ポンド		2,660	-	67
	カナダドル		6	-	0
	スイスフラン		35	-	0
	香港ドル		71	-	1
	ユーロ		72	-	0
合計			5,666	-	114

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(2021年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,889	-	41	41
	英ポンド	128	-	0	0
	カナダドル	21	-	0	0
	スイスフラン	51	-	0	0
	香港ドル	128	-	1	1
	ユーロ	246	-	0	0
	買建				
	米ドル	99	-	1	1
	香港ドル	2	-	0	0
合計		3,567	-	41	41

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	13,711	-	315	315
合計		13,711	-	315	315

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式				
	米ドル		3,993	-	57	
	英ポンド		3,108	-	15	
	カナダドル		3	-	0	
	スイスフラン		57	-	0	
	香港ドル		110	-	1	
	ユーロ		108	-	0	
	人民元		6	-	0	
	買建					
	米ドル		38	-	0	
	香港ドル		3	-	0	
	人民元		1	-	0	
合計			7,431	-	73	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は簡便法により、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	537	600
退職給付費用	74	77
転籍者受入	-	18
退職給付の支払額	11	69
退職給付債務の期末残高	600	626

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	600	626
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600	626
退職給付引当金	600	626
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600	626

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度74百万円 当事業年度77百万円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44百万円、当事業年度92百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	168	百万円	107	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	99	"	170	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	183	"	191	"
税務上の収益認識差額	-	"	71	"
有価証券評価差額	259	"	-	"
繰延ヘッジ損益	-	"	28	"
その他	151	"	123	"
繰延税金資産 合計	862	"	693	"
繰延税金負債				
有価証券評価差額	-	"	349	"
繰延ヘッジ損益	125	"	-	"
その他	35	"	32	"
繰延税金負債 合計	161	"	382	"
繰延税金資産の純額	700	"	311	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,534百万円

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,649百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*1)	6,372百万円

(*1)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	三井住友	東京都		信託業務及び		営業上の取引	運用受託報酬	9,252	未収運用受託報酬	5,176

の子会社	信託銀行(株)	千代田区	342,037	銀行業務	-	役員の兼任	投信販売代行手数料等	9,656	未払手数料	1,737
------	---------	------	---------	------	---	-------	------------	-------	-------	-------

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	運用受託報酬	9,365	未収運用受託報酬	5,402
							投信販売代行手数料等	9,124	未払手数料	1,888

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度(2020年3月31日)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(2021年3月31日)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	18,821,541円72銭	20,274,967円09銭
1株当たり当期純利益金額	3,052,463円23銭	2,331,221円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	9,157百万円	6,993百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	9,157百万円	6,993百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

（単位：百万円）

第36期中間会計期間末

（2021年9月30日）

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		18,523
金銭の信託		15,986
未収委託者報酬		9,080
未収運用受託報酬		6,066
その他		5,520
流動資産合計		55,177
固定資産		
有形固定資産	1	1,024
無形固定資産		5,276
投資その他の資産		
投資有価証券		6,629
関係会社株式		5,636
繰延税金資産		208
その他		37
投資その他の資産合計		12,511
固定資産合計		18,813
資産合計		73,990
負債の部		
流動負債		
未払金		8,383
未払法人税等		474
賞与引当金		302
その他	2	1,946
流動負債合計		11,106
固定負債		
退職給付引当金		781
資産除去債務		153
その他		10
固定負債合計		945
負債合計		12,051

（単位：百万円）

第36期中間会計期間末

（2021年9月30日）

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		17,239
資本剰余金合計		17,239
利益剰余金		

利益準備金	500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100
繰越利益剰余金	39,182
利益剰余金合計	41,782
株主資本合計	61,022
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	995
繰延ヘッジ損益	78
評価・換算差額等合計	916
純資産合計	61,938
負債・純資産合計	73,990

中間損益計算書

(単位：百万円)

	第36期中間会計期間	
	(自 2021年4月1日	
	至 2021年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		20,978
運用受託報酬		5,746
その他営業収益		201
営業収益合計		26,925
営業費用		15,801
一般管理費	1	5,504
営業利益		5,620
営業外収益	2	971
営業外費用	3	1,067
経常利益		5,525
特別損失		120
税引前中間純利益		5,404
法人税、住民税及び事業税		1,663
法人税等調整額		19
法人税等合計		1,683
中間純利益		3,721

中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			

株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,797	2,797	2,797
中間純利益			3,721	3,721	3,721
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計	-	-	923	923	923
当中間期末残高	500	2,100	39,182	41,782	61,022

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	791	65	726	60,824
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,797
中間純利益				3,721
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	203	13	190	190
当中間期変動額合計	203	13	190	1,114
当中間期末残高	995	78	916	61,938

重要な会計方針

第36期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。)</p> <p>市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は子会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

第36期中間会計期間

(自 2021年4月1日

至 2021年9月30日)

1. 「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。この変更が中間財務諸表に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更が中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

第36期中間会計期間

(自 2021年4月1日

至 2021年9月30日)

退職給付債務及び費用の算定方法の変更

従来、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末の自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、当中間会計期間より原則法による計算を併用しております。これにより、退職給付引当金が120百万円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

なお、退職給付見込額の各期間への帰属方法などについては、重要な会計方針 6. 引当金の計上基準(2) 退職給付引当金をご参照ください。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第36期中間会計期間末 (2021年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 591百万円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第36期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 90百万円
	無形固定資産 376百万円
2	営業外収益の主要項目
	金銭の信託運用益 738百万円
	投資有価証券償還益 219百万円
3	営業外費用の主要項目
	デリバティブ費用 1,012百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

（金融商品関係）

第36期中間会計期間末（2021年9月30日）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない非上場株式及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い経過措置を適用した投資信託は、次表には含まれておりません。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先度が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

区 分	中間貸借対照表計上額（百万円）（*1、*2）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*3)	1,051	1,296	-	2,347
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	242	(103)	-	138
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(79)	-	(79)
デリバティブ取引計	242	(183)	-	58

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)投資有価証券は当社が直接保有する投資信託であり、上記に含めておりません。当該投資有価証券の中間貸借対照表計上額は6,629百万円であります。

(*3)金銭の信託の信託財産のうち、投資信託は上記に含めておりません。投資信託（中間貸借対照表計上額13,639百万円）も含めた金銭の信託の中間貸借対照表計上額は15,986百万円であります。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（２）時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場有価証券は市場価格を用いて評価しております。当該有価証券は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない非上場株式の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	0
子会社株式	5,636

（有価証券関係）

第36期中間会計期間末（2021年9月30日）

1．子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	5,034	3,583	1,451
小計	5,034	3,583	1,451
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,595	1,611	16
小計	1,595	1,611	16
合計	6,629	5,195	1,434

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引				
為替予約取引 売建				
米ドル	4,614	-	98	98
英ポンド	260	-	1	1
カナダドル	81	-	1	1
スイスフラン	98	-	0	0
香港ドル	177	-	3	3
ユーロ	497	-	1	1
合計	5,729	-	103	103

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

(2)株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株価指数先物取引 売建	19,350	-	242	242
合計	19,350	-	242	242

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		4,438	-	94
	英ポンド		3,125	-	17
	カナダドル		4	-	0
	スイスフラン		78	-	0
	香港ドル		120	-	2
	ユーロ		115	-	0
	人民元		16	-	0
合計			7,900	-	79

(収益認識関係)

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7.収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末にお

いて存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	5,205百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	3,454百万円

(*)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第36期中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	
1株当たり純資産額	20,646,304円65銭
1株当たり中間純利益	1,240,458円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
中間純利益	3,721百万円
普通株式に係る中間純利益	3,721百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 澤 孝

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年4月28日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCターゲット・イヤー ファンド2025の2021年8月31日から2022年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCターゲット・イヤー ファンド2025の2022年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年8月31日から2022年2月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年4月28日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCターゲット・イヤー ファンド2035の2021年8月31日から2022年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCターゲット・イヤー ファンド2035の2022年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年8月31日から2022年2月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年4月28日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCターゲット・イヤー ファンド2045の2021年8月31日から2022年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCターゲット・イヤー ファンド2045の2022年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年8月31日から2022年2月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年4月28日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCターゲット・イヤー ファンド2055の2021年8月31日から2022年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCターゲット・イヤー ファンド2055の2022年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年8月31日から2022年2月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。